

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期  
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第92期<br>第3四半期<br>累計期間        | 第93期<br>第3四半期<br>累計期間        | 第92期                        |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 12,489,913                   | 12,837,435                   | 17,477,045                  |
| 経常利益 (千円)                        | 487,410                      | 510,759                      | 696,619                     |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 276,544                      | 304,497                      | 388,082                     |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益 (千円)         |                              |                              |                             |
| 資本金 (千円)                         | 333,150                      | 333,150                      | 333,150                     |
| 発行済株式総数 (株)                      | 5,750,000                    | 5,750,000                    | 5,750,000                   |
| 純資産額 (千円)                        | 5,605,413                    | 6,031,444                    | 5,718,846                   |
| 総資産額 (千円)                        | 9,960,849                    | 10,246,279                   | 11,088,262                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)            | 48.10                        | 52.96                        | 67.49                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 1株当たり配当額 (円)                     |                              |                              | 17.00                       |
| 自己資本比率 (%)                       | 56.3                         | 58.9                         | 51.6                        |

| 回次                | 第92期<br>第3四半期<br>会計期間         | 第93期<br>第3四半期<br>会計期間         |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.04                         | 15.86                         |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しており、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後における個人消費の回復が遅れていることや、急激な円安の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

貨物自動車運送業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は128億37百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億82百万円（同3.0%増）、経常利益は5億10百万円（同4.8%増）、四半期純利益は3億4百万円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

#### 運送事業

当事業につきましては、売上高は89億5百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は6億23百万円（同1.9%増）となりました。

#### 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は23億59百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は4億27百万円（同6.8%増）となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

#### 商品販売事業

当事業につきましては、売上高7億28百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、セグメント利益は21百万円（同32.0%減）となりました。これは荷主より受託したデータ消去PCの処分販売が増加したものの梱包資材販売が減少したことによるものです。

#### その他

当事業につきましては、売上高8億43百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、セグメント利益は17百万円（同76.7%減）となりました。これは中古PCのデータ消去作業が増加したものの福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用が増加したことによるものです。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は102億46百万円となり、前事業年度末に比べ8億41百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億45百万円増加し、営業未収入金が回収により8億53百万円減少いたしました。

また、負債は42億14百万円となり、前事業年度末に比べ11億54百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が6億68百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ3億12百万円増加して60億31百万円となり、自己資本比率は7.3ポイント増加し58.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社といたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制度を導入しております。業務本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社が持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年2月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 5,750,000                               | 5,750,000                       | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 5,750,000                               | 5,750,000                       |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年12月31日 |                       | 5,750,000            |                | 333,150       |                      | 95,950              |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         |                         |          |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>200 |          |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>5,748,700       | 57,487   |                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>1,100           |          | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 5,750,000               |          |                |
| 総株主の議決権        |                         | 57,487   |                |

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 53株含まれております。  
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                  | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ヒガシトゥエン<br>ティワン | 大阪府中央区内久宝寺町<br>三丁目1番9号 | 200                  |                      | 200                 | 0.00                               |
| 計                               |                        | 200                  |                      | 200                 | 0.00                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                             |
| <b>流動資産</b>     |                       |                             |
| 現金及び預金          | 1,083,192             | 1,329,034                   |
| 受取手形            | 389,174               | 1,419,773                   |
| 営業未収入金          | 2,822,793             | 1,969,224                   |
| 有価証券            | 100,001               | -                           |
| 商品              | 12,165                | 11,166                      |
| その他             | 249,462               | 231,904                     |
| 貸倒引当金           | 3,222                 | 2,400                       |
| 流動資産合計          | 4,653,568             | 3,958,702                   |
| <b>固定資産</b>     |                       |                             |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                             |
| 建物及び構築物（純額）     | 2,562,866             | 2,453,117                   |
| 機械装置及び運搬具（純額）   | 72,042                | 86,634                      |
| 土地              | 2,774,839             | 2,774,839                   |
| その他（純額）         | 54,554                | 54,602                      |
| 有形固定資産合計        | 5,464,303             | 5,369,194                   |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                             |
| 投資その他の資産        | 90,451                | 84,667                      |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                             |
| 投資有価証券          | 117,290               | 132,656                     |
| 差入保証金           | 599,977               | 590,937                     |
| 前払年金費用          | -                     | 48,568                      |
| その他             | 222,322               | 129,243                     |
| 貸倒引当金           | 59,651                | 67,691                      |
| 投資その他の資産合計      | 879,939               | 833,714                     |
| 固定資産合計          | 6,434,694             | 6,287,576                   |
| 資産合計            | 11,088,262            | 10,246,279                  |
| <b>負債の部</b>     |                       |                             |
| <b>流動負債</b>     |                       |                             |
| 営業未払金           | 1,717,875             | 1,049,242                   |
| 短期借入金           | 1,240,000             | 1,318,000                   |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 397,123               | 335,350                     |
| 未払法人税等          | 178,411               | 63,134                      |
| 賞与引当金           | 167,063               | 82,606                      |
| その他             | 332,231               | 476,529                     |
| 流動負債合計          | 4,032,705             | 3,324,862                   |
| <b>固定負債</b>     |                       |                             |
| 長期借入金           | 802,697               | 562,500                     |
| 退職給付引当金         | 118,799               | -                           |
| 役員退職慰労引当金       | 153,080               | 65,320                      |
| その他             | 262,134               | 262,151                     |
| 固定負債合計          | 1,336,711             | 889,971                     |
| 負債合計            | 5,369,416             | 4,214,834                   |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                             |
| <b>株主資本</b>     |                       |                             |
| 資本金             | 333,150               | 333,150                     |
| 資本剰余金           | 95,950                | 95,950                      |
| 利益剰余金           | 5,271,889             | 5,574,332                   |
| 自己株式            | 91                    | 116                         |
| 株主資本合計          | 5,700,897             | 6,003,315                   |



|              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| 評価・換算差額等     |            |            |
| その他有価証券評価差額金 | 17,948     | 28,128     |
| 評価・換算差額等合計   | 17,948     | 28,128     |
| 純資産合計        | 5,718,846  | 6,031,444  |
| 負債純資産合計      | 11,088,262 | 10,246,279 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|            | 前第3四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 12,489,913                                 | 12,837,435                                 |
| 売上原価       | 10,249,805                                 | 10,673,826                                 |
| 売上総利益      | 2,240,107                                  | 2,163,609                                  |
| 販売費及び一般管理費 | 1,771,439                                  | 1,680,834                                  |
| 営業利益       | 468,668                                    | 482,775                                    |
| 営業外収益      |  |  |
| 受取賃貸料      | 27,939                                     | 27,999                                     |
| その他        | 25,840                                     | 25,897                                     |
| 営業外収益合計    | 53,779                                     | 53,896                                     |
| 営業外費用      |  |  |
| 支払利息       | 24,202                                     | 17,106                                     |
| 賃貸費用       | 8,821                                      | 8,321                                      |
| その他        | 2,013                                      | 484  |
| 営業外費用合計    | 35,037                                     | 25,912                                     |
| 経常利益       | 487,410                                    | 510,759                                    |
| 特別利益       |  |  |
| 投資有価証券売却益  | 5,220                                      | -  |
| 特別利益合計     | 5,220                                      | -  |
| 特別損失       |  |  |
| 固定資産除却損    | 364  | 501  |
| 投資有価証券評価損  | 311  | 188  |
| 減損損失       | 5,938                                      | 9,252                                      |
| 特別損失合計     | 6,613                                      | 9,943                                      |
| 税引前四半期純利益  | 486,017                                    | 500,816                                    |
| 法人税等       | 209,473                                    | 196,319                                    |
| 四半期純利益     | 276,544                                    | 304,497                                    |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第3四半期累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)   |
|---|
| (会計方針の変更)<br>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。<br>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。<br>この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が118,799千円減少し、前払年金費用が29,791千円増加し、利益剰余金が95,692千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,085千円減少しております。 |

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)   |
|---|
| 税金費用の計算<br>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形                  | 28,505千円                    |

2 偶発債務

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点で不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費  | 182,871千円                                    |
|  | 167,758千円                                    |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 97,746         | 17              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 97,746         | 17              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |            | その他<br>(注) | 合計         |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|------------|
|                       | 運送事業      | 倉庫事業      | 商品販売事業  | 計          |            |            |
| 売上高                   |           |           |         |            |            |            |
| 外部顧客への売上高             | 8,710,349 | 2,287,592 | 684,327 | 11,682,269 | 807,643    | 12,489,913 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |           |           |         |            |            |            |
| 計                     | 8,710,349 | 2,287,592 | 684,327 | 11,682,269 | 807,643    | 12,489,913 |
| セグメント利益               | 612,087   | 400,690   | 32,221  | 1,045,000  | 75,042     | 1,120,042  |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益            | 金額        |
|---------------|-----------|
| 報告セグメント計      | 1,045,000 |
| 「その他」の区分の利益   | 75,042    |
| 全社費用(注)       | 651,374   |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 468,668   |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |            | その他<br>(注) | 合計         |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|------------|
|                       | 運送事業      | 倉庫事業      | 商品販売事業  | 計          |            |            |
| 売上高                   |           |           |         |            |            |            |
| 外部顧客への売上高             | 8,905,911 | 2,359,516 | 728,930 | 11,994,358 | 843,077    | 12,837,435 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |           |           |         |            |            |            |
| 計                     | 8,905,911 | 2,359,516 | 728,930 | 11,994,358 | 843,077    | 12,837,435 |
| セグメント利益               | 623,693   | 427,831   | 21,919  | 1,073,445  | 17,507     | 1,090,952  |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益            | 金額        |
|---------------|-----------|
| 報告セグメント計      | 1,073,445 |
| 「その他」の区分の利益   | 17,507    |
| 全社費用(注)       | 608,176   |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 482,775   |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「運送事業」のセグメント利益が2,159千円減少し、「倉庫事業」のセグメント利益が719千円減少し、「その他」のセグメント利益25千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第3四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 48円10銭                                     | 52円96銭                                     |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 276,544                                    | 304,497                                    |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 276,544                                    | 304,497                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 5,749,795                                  | 5,749,750                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において株式分割について決議をいたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の割合及び時期：平成27年2月28日（当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年2月27日）

最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 5,750,000株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

| 項目                   | 前第3四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額            | 487円44銭                                    | 524円50銭                                    |
| 1株当たり四半期純利益金額        | 24円05銭                                     | 26円48銭                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |  |  |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ヒガシトゥエンティワン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。